

リーフレット「市民と野党の共同を広げ原発ゼロ基本法を実現しよう」

を活用し、原発ゼロ基本法を学び、制定をめざす運動をひろげよう

2019年1月26日

原発をなくす全国連絡会運営委員会

2011年3月東京電力福島第一原発事故以降、市民参加の原発ゼロをめざす運動の前進と世界的な脱原発の動きを受け、政策転換を求める声が強まっています。昨年3月11日に立憲民主党、日本共産党、自由党、社会民主党の4党と無所属議員数人が「原発ゼロ基本法案」を国会に提出し、6月8日には、原発ゼロ基本法案提出賛成会派・議員による「原発ゼロ基本法案」の国会審議を求める緊急集会が国会内にて開催され、法案成立に向けての機運も高まりつつあります。

こうした国政の動きを受けて、原発をなくす全国連絡会では6月28日、さようなら原発1000万人アクションと共催で「原発ゼロ基本法の制定をめざす市民のつどい」を開催しました。「市民のつどい」では国会内外で力を合わせ、原発ゼロを国政の争点にし、制定させる決意を固めあい、全国各地で学習講演会の開催をよびかけました。

一方、安倍内閣は昨年7月に「第5次エネルギー基本計画」を閣議決定し、原発をふたたびベースロード電源として位置づけ、30基もの原発再稼働を想定しており、原発を推進しようとしています。

そこで原発をなくす全国連絡会では、原発ゼロ基本法案について学び、語るとりくみを広げ、きたる統一地方選挙、参議院選挙の争点として押し上げるため、リーフレット「市民と野党の共同を広げ 原発ゼロ基本法を実現しよう」を作成しました。

全国各地で活用し、原発ゼロ基本法制定に向けとりくみをひろげましょう。

リーフレットの活用について

①リーフの内容は今年予定されている参議院選挙までを想定した内容となっています。3.11前後や統一地方選、参議院選を意識して、リーフを活用した学習会・集会などご検討ください。

とりわけ「原発ゼロ基本法案」は野党4党（立憲民主・共産・社民・自由）と一部無所属議員がとりまとめてきた経過もあり、できるだけ幅広い人たちとともにとりくむことを推奨します。

学習会講師などは、原発をなくす全国連絡会をはじめ、日本科学者会議、原発問題
住民運動全国連絡センターなどにご相談ください。

学習や集会などを踏まえて、きたる統一地方選、参議院選などで予定候補に対する
公開質問状や野党共闘候補の共通政策となるようにご活用ください。